

平成 23 年度 事業報告書
平成 23 年度 収支決算書

公益財団法人東京都予防医学協会

平成 23 年度 事 業 報 告

平成 23 年度の事業並びに収支決算の報告をする前に、平成 24 年 3 月に本会は東京都知事から公益財団法人への移行の認定を受け、4 月 1 日から「公益財団法人東京都予防医学協会」として新たな第一歩を踏み出したことを報告する。

本会は 1967 年に設立されて以来、45 年間にわたって母子保健、学校保健、職域保健、地域保健等の広い分野における予防医学事業を展開すると共に、都民が、そして広くは人々が、どのようにすれば生涯にわたって健康を楽しむことができるか等について調査研究し、得られたその知識の普及に努めてきた。本会のこれまでの公衆衛生の向上や都民の健康増進事業での成果が評価されて、公益財団法人への移行が認定されたと思っており、これも一重に関係各位のご指導、ご支援の賜物と感謝している。

〔事業報告の概要〕

1) 疾病予防のための健診、検査事業

学校保健事業は、平成 22 年度と同様、またはこれを上回る数の健診を行うことができた。たとえば、前年度には、某市の小中学校の検診の入札が他の検診機関に負けたために実施できなかったが、過去に本会が実施した検診は、今回入札に勝って検診を実施した機関に比較して、その対応や検査の精度が著しく優れていたとの評価をうけて、平成 23 年度にはその市の学校保健事業を再び本会が実施することになり、検診実施数が回復した。

重要な母子保健事業の一つである公費による女性特有のがん検診推進事業の子宮がん検診と乳がん検診の平成 23 年度の実施数は、ほぼ前年度と同様で、活発に事業を進めている。たとえば、子宮がん細胞診の実施数は約 27 万件で 302 例の子宮がん患者が発見され、そのうち約 63% は早期がんで、予後は良好といわれている。

また、平成 23 年度の乳がん検診の受診者数は約 3 万人で、その中の要精検者数は 1,035 人であったという。その中から発見されたがん患者数はまだ集計されていないので、前年度の集計を参考にすると、要精検患者数 930 人の中から 54 人の乳がん患者が発見されているので、23 年度はそれ以上の患者が発見されたと思われる。なお、離島の乳がん検診は、マンモグラフィー搭載車を船で大島と八丈島に送り、その住民約 500 人について実施すると共に、神津島では循環器病健診を行い、住民の方々から大変喜ばれたという。

妊婦の甲状腺機能検査は、平成 23 年度も約 2 万人の妊婦について実施され、約 150 例の機能異常者を発見し、治療したとの報告である。

先天性代謝異常症等の新生児マススクリーニング検査は、平成 23 年度も約 10 万人の新生児について実施され、先天性甲状腺機能低下症の約 40 例を含めて各種疾患を例年の如く発見し、何れも早期治療によって障害児の発症が有効に予防されている。

なお、厚生労働省は、さらに多数の障害児の発症を予防するためにタンDEM質量分析計を用いた新生児スクリーニングの導入を進めるように昨年3月末に都道府県に通知し、本会も東京都の指示でその準備を進め、本年4月から新しいシステムでこれを実施している。

日本人の死因の第一はがんであり、その予防は最も公益的な事業である。胃がん検診は重要であり、約55,000件胃部のX線検査を実施し、前年は胃がん18例、食道がん5例を発見し、胃がんの88.9%は早期がんであったという。肺がん検診は約12,000人実施したといわれ、本会でのCTによる肺がん検診で死亡は著しく減少し、予防効果をあげている。

2) 健康増進事業及び健康教育事業

本会は、予防医学に関する知識を普及する目的で、①毎月機関紙「よぼう医学」を、②また年に1回東京都予防医学協会年報を発行しているが、平成23年度もこれを発行し、関係各機関に配布した。③養護教諭等の学校関係者を対象とした学校保健セミナーを年3回開催し、学校保健に関する最近のトピックスについて専門家に講演を依頼した。④ヘルスケア研修会を年6回開催し、産業保健関係者が関心のある主題を選び、その分野の専門家に講演を依頼した。⑤超音波による診断はますます発達しているが、高い技術による検査と画像の読影が重要であるので、その勉強会として市ヶ谷超音波カンファレンスを年に5回開催した。⑥乳腺カンファレンスの開催とがん検診精度管理小委員会を開催した。

新生児マススクリーニング事業30周年記念事業として2007年から毎年、新生児マススクリーニングで早期発見された先天性代謝異常症で新生児期から20歳を超えてまで厳しい食事療法を続け、勉学に励み、社会に出てからも活躍している患者を表彰し、これを一生続けるように記念品を贈って患者と家族を励ましているが、本年は2人のPKU、1人のメープルシロップ尿症等の4人を表彰した。

3) 公衆衛生に関する調査研究事業

平成23年度厚生労働省補助金による成育疾患克服等研究事業1件、難治疾患克服研究事業1件、第3次対がん総合戦略研究事業1件の研究について協力し、大きな成果を得た。

4) その他

東京都新宿区の区道34-220号線拡幅計画に協力するために保健会館本館の一部を改修するが、それに伴う検査機器の整備が可能なように検査研究センター棟を建築する。

終わりに、東京都の関係各位、東京都医師会、東京産婦人科医会の諸先生、関係する医学会等の先生方のご指導とご支援に心から感謝し、今後ともご指導をお願いしたい。

1) 疾病予防の知識の普及

(1) 東京都予防医学協会年報の発行

東京都予防医学協会年報 2012 年版（平成 22 年活動報告）通巻 41 号を 2,000 部発行し、関係の行政諸官庁をはじめ、大学・研究機関・医療機関・関係団体・企業体等に配布した。今号では、トピックとして、日本大学医学部准教授の浦上達彦先生による「緩徐進行型 1 型糖尿病に関する最近の知見」や本会の北川照男理事長による「タンデムマスによる新生児マス・スクリーニング—本会での準備と試験的実施の成果」等を取り上げた。

(2) 機関紙「よぼう医学」の発行

機関紙「よぼう医学」を毎月 10,000 部発行し、健康の保持増進に関する知識の普及・啓発及び本会で行う予防医学活動に係る情報の提供に努めた。平成 23 年度は、東京地下鉄株式会社産業医の鷺崎誠先生による「備えあれば憂いなし」や河野慶三産業医事務所の河野慶三先生による「労働者の健康に対する事業者の法的責任」等のシリーズを連載した。

(3) 学校保健セミナーの開催

財団法人東京都学校保健会と共同で「学校保健セミナー」を開催し、学童期の保健活動の啓発普及に努めた。

第 233 回（平成 23 年 11 月 4 日）参加者 145 人

演題 「児童生徒に見られる心疾患」

講師 日本大学小児科学分野准教授

鮎沢 衛 先生

第 234 回（平成 24 年 1 月 16 日）参加者 139 人

演題 「自立に向け子どもたちが身につけるべき 3 つのこと」

講師 ちば心理教育研究所所長

光元 和憲 先生

第 235 回（平成 24 年 3 月 1 日）参加者 136 人

演題 「発達障害の理解と支援」

講師 筑波大学大学院人間総合科学研究科教授

宮本 信也 先生

(4) ヘルスケア研修会の開催

健康管理コンサルタントセンターと共同で「ヘルスケア研修会」を開催し、産業保健分野の健康管理活動の推進に努めた。

- 第 237 回 (平成 23 年 5 月 25 日) 参加者 130 人
 主題 「休職を繰り返さないための復職リハビリテーション」
 講師 東京都立中部総合精神保健福祉センター生活訓練科長 菅原 誠 先生
- 第 238 回 (平成 23 年 7 月 13 日) 参加者 92 人
 主題 「胃がん原因菌としてのピロリ菌の最新知見
 -より胃がんを起こしやすいピロリ菌って存在するの?」
 講師 東京大学大学院医学系研究科・
 医学部病因・病理学専攻微生物学講座教授 畠山 昌則 先生
- 第 239 回 (平成 23 年 9 月 28 日) 参加者 124 人
 主題 「職場復帰にまつわる法律問題—トラブルを起こさないためのヒント」
 講師 加茂法律事務所弁護士 加茂 善仁 先生
- 第 240 回 (平成 23 年 11 月 30 日) 参加者 105 人
 主題 「健康への方策—減塩・体重管理・サプリメントに注目して」
 講師 慶應義塾大学薬学部客員教授 柴崎 敏昭 先生
- 第 241 回 (平成 24 年 1 月 25 日) 参加者 123 人
 主題 「低線量放射線の健康—安心して暮らすための知識」
 講師 鹿児島大学大学院医歯学総合研究科
 健康科学専攻人間環境学講座教授 秋葉 澄伯 先生
- 第 242 回 (平成 24 年 3 月 21 日) 参加者 103 人
 主題 「メンタルヘルスの法的側面—判例・裁判例から企業のリスクを考える」
 講師 筑波大学大学院人間総合科学研究科社会医学系助教
 附属学校教育局統括産業医 吉野 聡 先生

(5)市ヶ谷超音波カンファレンスの開催

本会から国立がんセンター水口医長に精密検査依頼した症例を中心に超音波カンファレンスを平成 23 年度は 6 月 24 日、9 月 2 日、10 月 7 日、1 月 20 日及び 3 月 30 日の計 5 回実施した。講演者は水口医長、コメンテーターは本会 小野良樹健康支援センター長である。いずれも診断に困窮した症例であるが、超音波画像に対して病理検査の裏づけがあり、極めて啓蒙される症例であった。特にすい臓がんの早期発見は至難であり、このハイリスクされる粘液産生膵腫瘍に力点を置いている。

(6)がん検診の精度管理

乳がん検診においては、特にプロセス評価を高めるために、マンモグラフィーの撮影者、読影者のスキルアップを図った。具体的には隔月の第 3 月曜日に本会 坂佳奈子がん検診・診断部長が読影検討会を開催した。加えて聖路加国際病院の角田放

射線科部長を招聘し、7月14日、2月2日の両日にわたり、乖離症例、難渋症例の乳腺カンファレンスを実施し、くわえて最新の乳腺画像診断に関する講演を頂いた。

更に、本会の乳がん検診から発生した要精密検査症例に関しては郵送法による追跡調査を持続しており、この結果をマンモグラフィーの撮影者、読影者にフィードバックした。これによっても平成22年度同様、該当者のスキルアップが見られ陽性反応的中度が上昇した。

このほか胃がん、大腸がん、子宮がん、前立腺がん等の精度管理小委員会を3ヵ月に1回のペースで開催し、追跡調査の成績向上に努めている。この結果、徐々にプロセス指標は向上してきた。さらにこれらを統合するがん検診精度管理中央委員会を開催し、小委員会全体の整合性を図っている。

(7) インターネット・ホームページの提供

ホームページでは、本会の事業案内の他、予防医学に関する情報の提供に努めた。新型インフルエンザやヒトパピローマウイルス（HPV）感染予防ワクチンに関する最新の情報や、福島第一原子力発電所の事故を受けて、多くの国民が放射線による健康被害を心配しており、本会にも問い合わせが多数寄せられたことから、本会の百溪尚子内分泌科部長がまとめた「放射性ヨウ素の人体への影響と防御」等を、昨年に継続して掲載した。

2) 予防医学的調査研究及び診療

(1) 児童生徒の腎臓病検診に関する研究

腎臓3次暫定診断における指導区分の目安の改定を行った。無症候性蛋白尿は尿蛋白の量で運動制限の可否を決め、その境界を+1（0.5g/gクレアチニン）とし、無症候性血尿では顕微鏡的血尿を運動制限の対象から除外することとした。これは今までの一段階厳格な指導区分をつける考え方から小児の発育を阻害しないように考慮したものであり、これらにより平成23年度腎臓3次暫定診断において蛋白尿陽性例の91.6%、血尿陽性例の91.2%の症例が運動制限の対象から省かれた。今回の改定によって過剰管理は大幅に防ぐことができるが、同時に過小評価による疾患の見落としの可能性は残る。今後は病院受診者の確定診断の追跡調査を行い、暫定診断の検証を重ねていくこととした。

(2) 甲状腺機能異常と女性の健康管理についての研究

東京女子医科大学：村田光範名誉教授、伊藤病院：伊藤国彦名誉院長、東京産人科医会及び他の専門医の指導により、本会百溪尚子内分泌科部長を中心に女性の甲状腺機能と健康管理に関する研究を行った。

平成23年度は、妊娠初期19,226人と産後3～6ヵ月427人の血液濾紙を用いた甲状腺機能スクリーニングを行った。そのうち、精密検査を依頼したものは妊娠初期の126人（0.66%）、産後3～6ヵ月の81人（19.0%）で、現在、精密検査の結果を調査・検討中である。

(3) ファブリー病に関する全国疫学調査研究

自治医科大学：草野英二内科学教授の指導と本会 大和田操代謝病研究部部長、東京慈恵会医科大学：衛藤義勝教授、大橋十也教授の協力のもとに、ファブリー病患者 66 人、ファブリー病の疑いのある患者 22 人、正常対照者 96 人の尿、及び腎不全患者 8,553 人の血漿を用いて α ガラクトシダーゼ A 蛋白測定による試験的スクリーニングを行い、このなかから酵素診断もしくは遺伝子診断によって 25 人のファブリー病が疑われる患者を見出し、そのうち、現在までにファブリー病と確定診断されたものは 9 例（男性 6 例、女性 3 例）である。また、ファブリー病患者 27 人、正常対照者 32 人の血漿グロボトリアオシルセラミド (GL-3) を測定し、患者のモニタリングを行った。 α ガラクトシダーゼ A 蛋白の測定は ELISA 法で行い、陽性者の確定診断はタンデム・マススペクトロメトリーを用いて蓄積代謝物である GL-3 を測定して行った。その結果、両法を併用することによってより精度の高いファブリー病スクリーニングが可能と思われた。

(4) 高速液体クロマトグラフィ (HPLC)法を用いたアミノ酸代謝異常症スクリーニング法の研究

本会 大和田操代謝病研究部部長の指導により、平成 14 年度より新生児スクリーニング 1 次検査法として HPLC 法を採用している。平成 23 年度は 98,593 人の新生児のスクリーニングを行い、そのうち再採血を依頼した陽性例は 116 人 (0.12%) であり、精密検査対象例は 12 人であった。HPLC 法における検査結果計算にはグリシルノルバリンによる内部標準法が有利であることが確認されたため、本年度もすべての新生児スクリーニング検体について内部標準法を適用した。また、内部精度管理は W 社製の標準混合液及び患者検体を用いた \bar{X} -R 管理図法で行い、本年度の \bar{X} の変動係数 (CV%) は 5% 以内と良好であった。

(5) 特殊ミルク共同安全開発委員会への研究協力

特殊ミルク共同安全開発委員会が行っている、テトラヒドロピオプテリン (BH4) 反応性高フェニルアラニン血症の治療基準設定の臨床研究に協力するために、本会 大和田操代謝病研究部部長の協力を得て、これまでに東京都で発見されたフェニルケトン尿症 (PKU) 患者 18 人の尿、及び 3 人の髄液中のプテリジン化合物の分析を行った。BH4 測定値は PKU 患者の鑑別診断や治療効果の確認に有効であった。

(6) タンデム質量分析計による有機酸、脂肪酸、尿素サイクル代謝異常症の新生児マス・スクリーニングの研究

平成 23 年度厚生労働省補助金の研究助成を受けた「タンデムマス導入による新生児マス・スクリーニング体制の整備と質的向上に関する研究 (主任研究員：山口清次島根大学教授)」の分担研究者として、タンデム質量分析計を使用して標題の疾患の新生児マス・スクリーニングを行い発達障害や乳幼児突然死を予防する研究を行った。本研究を行うに当たっては、予め東京都に連絡した上で、都内の一部の病産院に研究協力を依頼し、了承が得られた施設で出生した新生児で両親の承諾が得られ

た血液サンプルについて有機酸、脂肪酸、尿素サイクル代謝異常症の検査を実施した。

平成 23 年度は 19,439 人のスクリーニングを行い、再採血を依頼した陽性例は 89 人 (0.46%) で、精密検査を依頼したのは 6 人 (0.03%) であった。精密検査を受診した 6 人のなかから高フェニルアラニン血症 1 例とシトリン欠損症 1 例が発見され、専門医による治療が行われ順調な経過を辿っている。

(7) 厚生労働省補助金による難治性疾患克服研究事業のライソゾーム病 (ファブリー病を含む) に関する調査研究の分担研究課題診断法の開発研究

東京慈恵医科大学：衛藤義勝教授の指導と大阪市立大学小児科：田中あけみ准教授の協力のもとで、酵素補充療法によって治療が開始されているライソゾーム病のうち、糖原病Ⅱ型 (ポンベ病)、ムコ多糖症Ⅰ型 (MPSⅠ型、ハーラー・シャイエー病)、ムコ多糖症Ⅱ型 (MPSⅡ型、ハンター病) の 3 疾患について、大阪市立大学産婦人科で出生し、研究協力の同意を得た新生児 1,320 人を対象に、生後 4~7 日に採取された濾紙血を用いて本症の試験的スクリーニングを試み、その中から日本で初めて報告された MPSⅡ型 pseudo-deficiency 1 例を見い出した。そのほか、ライソゾーム病のハイリスク症例、糖原病Ⅱ型 6 人、ムコ多糖Ⅰ型、Ⅱ型 4 人のスクリーニングを行い、糖原病Ⅱ型 1 例と MPSⅡ型 1 例を発見した。

(8) 自動時間分解蛍光測定法 (AutoDELFIA) による TSH と 17-OHP 測定の評価に関する研究

東京女子医科大学：杉原茂孝小児科教授と東京医科歯科大学：鹿島田健一先生の指導のもとで、新しい測定法である自動時間分解蛍光測定法 (AutoDELFIA 法; パーキンエルマー社製) を用いた甲状腺刺激ホルモン (TSH) と 17-ヒドロキシprogesterone (17-OHP) 同時測定法の評価に関する研究を行った。

平成 23 年度は、東京都の新生児スクリーニングを受検した健常児 8,446 人と患児 108 人 (先天性甲状腺機能低下症 66 人、先天性副腎過形成症 42 人) を対象とし、それらの新生児スクリーニング受検時のろ紙血液について TSH と 17-OHP を AutoDELFIA 法で同時測定し、ELISA 法で各々測定した値と比較検討した。その結果、TSH と 17-OHP の測定値は両法において良好な相関性を示すことが確認された。しかし、AutoDELFIA 法による 17-OHP 値は ELISA 法による値に比べて有意な低値傾向を示すことが判明したため、今後、その原因の追究と新たなカットオフ値等の検討が必要と思われた。

(9) 児童生徒の心臓検診に関する研究

致死性の不整脈である QT 延長症候群の疑いで心臓 2 次検診の対象となった 77 人について追跡調査を行った。自動診断による Bazett の式 ($QTc = \text{実測 QT} / RR^{1/2}$) で補正された QTc 値が 0.45 以上を 2 次対象とした。内訳は $0.45 \leq QTc < 0.47$ 32 人、 $0.47 \leq QTc < 0.50$ 36 人、 $0.50 \leq QTc$ は 9 人であった。2 次検診の結果は、異常なし (管理不要を含む) が 39 人、経過観察が 26 人、病院紹介は 12 人であった。病院紹介者のうち暫定的に運動制限がつけられた者は 4 人で、いずれも $QTc \geq 0.47$ であった。病院紹介 12 人の追跡調査の結果、5 人が QT 延長症候群、うち 1 人がロマンワー

ド症候群と診断された。QT 延長の抽出法としては微分法、接線法、線形法等あるが、小児のスクリーニングにおいては心拍数に影響されにくい Fridericia の式($QTc = \text{実測 } QT/RR^{1/3}$) が推奨されているが、自動診断法による QTc 値は目視法と比較して概ね 0.02 秒長いとされている。今後、日本小児循環器学会学校心臓検診委員会で報告される「不整脈の管理基準」を参考に、本会においても抽出基準・方法について再検討を行う必要がある。

(10) 小児期からの生活習慣病予防に関する研究

本年度も財団法人予防医学事業中央会システムにより 4 地区の小学生 5,128 人、中学生 8,062 人の健診を実施した。本年度の結果、総合判定で「要医学的管理」となった小学生は 75 人 (1.46%)、中学生は 133 人 (1.65%) であり、前年度と比べると小学生で 13 人 (0.23%)、中学生で 22 人 (0.36%) 減少した。これは、小学生男子と中学生女子の「高度肥満」が前年度よりそれぞれ 6 人 (0.22%)、10 人 (0.30%) 減少したこと、また「血清脂質」で中学生女子の a 判定が前年度より 13 人 (0.38%) 減少したことによるものである。中学生の「要医学的管理」の指導区分が 2% を下回ったことははじめてであり、今後もこの健診を効果的に進めるうえにおいては、内臓脂肪型肥満に目を向けることが重要であると考えられる。

(11) 肺がん検診に関する研究

1993 年から single helical CT を、2002 年から multi detector row CT により肺がん早期発見の診療、研究を継続している。特に、CAD (コンピューター診断支援装置) を使用して診断の精度管理を検索中である。

平成 23 年度は肺がん CT 専門医の金子昌弘医師が入職し研究を加速している。2012 年 NIH から肺がん CT 検診は胸部 XP 検診に比較し有意に死亡率減少効果があったことが発表された。本会でも東京から肺がんをなくす会のデータ解析で同様な結果が得られた。本稿については胸部 CT 検診学会に報告した。

① 東京から肺がんをなくす会

1975 年に設立した本邦最初の会員制肺がん検診組織である。平成 23 年度は満 37 年を迎えた。喀痰と X 線を中心に実施した以前の検診に比較して CT 導入後は発見がんのサイズは平均 30 mm から 17 mm に減少し、5 年生存率は 49% から 80% に上昇した。平成 23 年度の会員数は 4,200 人、受診者数は 759 人であり、がん発見数は 4 人であった。成績を右表に示す。

症例	病名	年齢	性別	進行度	病巣部位	TNM分類	病期	組織型	経過
1	肺がん	73	女	早期	左上肺野	T1aN0M0	1A	腺がん	良好
2	肺がん	90	男	早期	左下葉	T1aN0M0	1A	扁平上皮がん	良好
3	肺がん	79	男		肺門部			小細胞がん	良好
4	悪性リンパ腫	69	男		縦隔			悪性リンパ腫	良好

②人間ドック胸部 CT 検診

平成 23 年度受診者数 5,385 人、要精検者数 278 人、要精検率 5.16%、発見肺がん 2 人であり、成績は下表のとおりである。

症例	性別	年齢	進行度	自覚症状	病巣部位	TNM分類	病期分類	組織型	経過
1	女	64	早期	無し	左中葉	T1bN0M0	IA	腺癌	良好
2	女	50	早期	無し	左S10	T1aN0M0	IA	腺癌	良好

(12) 子宮頸がん検診の精度向上に関する研究

良好な細胞診標本の作製を推進するために 2010 年度より実施しているベセスダシステムに基づいた標本の適正評価を、全子宮頸がん検診標本を対象に行った。移行措置として暫定的な適正と評価した標本にはその状態と防止策を記載した「標本評価通知書」を結果票に添付した。その頻度を地区別にみると 0.6～9.2% に分布しており、昨年度より改善がみられた。さらに、ベセスダシステムへの移行を見据えて、細胞採取器具を変更した地区・医師会もあり、良好な標本作製に対しての啓発効果が現れている。今後ベセスダシステムへの移行地区が増え、標本作製の改善が進むことが期待される。

2008 年 1 月より受診者の同意を得て行っている HPV-DNA 検査(ハイブリッドキャプチャー法Ⅱ)の連続受診者は 22 例であった。HPV-DNA 検査が陰性化したのは 5 例で、4 例が同時に施行された組織診・細胞診検査とも陰性、1 例は組織診検査が行われていなかったが、細胞診結果は陰性であった。HPV-DNA 検査陽性で、組織病変の進行をみたものは 3 例、病変が持続しているのは 7 例、組織診は異常がないものの細胞診で異常細胞の出現があったものは 7 例であった。HPV の持続感染は子宮頸がんのリスクが高く、今後も適切な対応が必要である。同時に、海外では細胞診検査と HPV-DNA 検査の併用検診について多くのデータが報告されており、国内でも情報を収集していくことが重要と考える。

液状検体細胞診については、その原理・方法等が各社で大きく異なっている。引き続き本会のシステムにあった方法を、検査精度とともに HPV-DNA 検査の施行も視野に入れ、検証をすすめたい。

(13) J-START 研究

Japan Strategic Anti-cancer Randomized Trial: 乳がん検診における超音波検査の有効性を検証するための比較試験に、本会は平成 21 年 4 月から参画している。

平成 23 年度は平成 21 年度の 2 回目の検査に当たり、67.2% 1,006 人（介入群 529 人、非介入群 477 人）が受診した。アンケートのみ回答の 288 人（平成 24 年 4 月現在）を含めると、86.4%の受診率である。ちなみに平成 21 年度の実績は、総数 1,498 人で、介入群（超音波検査実施）は 748 人、非介入群は 750 人である。

本試験は平成 25 年度まで実施される。超音波検査の乳がん検診に対する有効性判定が待たれる。

3) 公共団体・医師会等が疾病予防のために行う活動への協力

(1) 財団法人日本学校保健会への協力

『学校生活管理指導表』、『新・学校検尿のすべて』の改訂作業に協力した。

(2) 財団法人東京都学校保健会への協力

「学校保健セミナー」を 3 回開催したのをはじめ、諸行事に協力した。

(3) 財団法人予防医学事業中央会への協力

財団法人予防医学事業中央会が主催する各種研修会、会議等に役職員を派遣し協力した。

(4) 東京思春期保健研究会への協力

東京思春期保健研究会の事業、研修会及び会報の編集に協力した。

(5) 学校保健地区協議会への協力

B 地区学校保健地区協議会（文京区、台東区、北区、荒川区）の開催に協力し、学校保健教育活動の推進に努めた。

開催日 平成 23 年 12 月 8 日（木）北とぴあつつじホール

特別講演 「こどもたちへの言葉のプレゼント」

講師 ちば心理教育研究所所長

光元 和憲 先生

(6) 健康管理コンサルタントセンターへの協力

年 6 回「ヘルスケア研修会」を、また年 36 回事業所等からの健康管理全般に係わる相談に応じるためコンサルテーションを開催した。

(7) 健康づくり懇話会への協力

企業・健康保険組合の健康管理担当者を中心に構成している「健康づくり懇話会」

の事務局を引き受けて、会の運営及び研修会等の開催に協力した。

【総会】

平成 23 年 10 月 21 日 参加者 99 人

特別講演 「産業医療スタッフによるうつ状態回復支援と問題社員対策」

～いままでのうつ病・新しいうつ病～

講 師 味の素株式会社全社担当産業医 阿久津 昌久 先生

【例会】

平成 24 年 3 月 13 日 参加者 97 人

特別講演 「社員の食育～タニタ食堂のレシピから学ぶ」

講 師 株式会社タニタ管理栄養士・健康運動指導士 瀧口 知子 先生

講 演 「HbA1c の国際基準への対応について」

講 師 財団法人東京都予防医学協会総合健診部長 三輪 祐一 先生

(8) 公益社団法人全国労働衛生団体連合会 労働衛生サービス機能評価委員会への協力
労働衛生サービス機能評価委員会が実施する優良機関認定の評価に関する運営に
現地調査者として協力した。

(9) 公益社団法人全国労働衛生団体連合会への協力
公益社団法人全国労働衛生団体連合会が行う各種委員会、研修会等に協力した。

(10) 東京都が実施したがん検診受診啓発活動への協力

平成 23 年 9 月 30 日に都庁都民広場で行なわれた「ピンクリボン in Tokyo」において、
乳がん検診の普及啓発活動の一環として本会の乳がん検診車を展示し、都民に検診の
擬似体験をしていただき、乳がん検診の必要性を都民に広く周知し協力した。

平成 23 年 11 月 23 日に東京ドームシティプリズムホールで行った「Tokyo 健康
ウォーク」において、大腸がん検診の普及啓発の一環として 1,123 人の「無料大腸が
ん検診」を実施し、大腸がん検診の必要性を都民に広く周知し協力した。

3 月の女性の健康週間に伴い、東京都の広報番組の「東京サイト」において女性の
がんについて本会の専門医が取材協力をし、がん検診の必要性を都民に広く周知した。

(11) 東京産婦人科医会への協力

①がん対策部会・委員会合同会議に参加協力した。

第 1 回 平成 23 年 5 月 16 日

第 2 回 平成 23 年 9 月 5 日

②平成 23 年度がん検診対策担当者会議の開催に協力した。

開催日 平成 23 年 9 月 15 日（木）

場 所 本会 5 階セミナールーム

議 題 「各地区の子宮がん・乳がん検診の実施状況調査報告」について

(12) 地区医師会への協力

地区医師会からの要請により、子宮がん検診の精度向上のため、本会の長谷川壽彦検査研究センター長が「ベセスダシステム導入と適正細胞診標本作製」をテーマに講習会を開催し、協力した。

開催日 平成 23 年 4 月 22 日（金） 場所 豊島区医師会館

開催日 平成 23 年 10 月 12 日（木） 場所 江戸川区医師会館

開催日 平成 24 年 2 月 9 日（木） 場所 中野区医師会館

(13) 研修生等の受入れ

①海外

財団法人日本寄生虫予防会、独立行政法人国際協力機構からの研修生等を以下の通り引受けた。

平成 23 年 9 月 16 日 開発途上国集団研修（「学校保健」コース） 8 人

②国内

大東文化大学、昭和大学及び産業医科大学の依頼により、研修医等を以下の通り引受けた。

平成 23 年 8 月 8 日～ 9 月 30 日 臨床検査技師養成臨地実習（大東文化大学学生） 1 人

10 月 3 日～ 11 月 25 日 卒後臨床研修（昭和大学研修医） 1 人

11 月 7 日～ 11 月 11 日 産業医学現場実習（産業医科大学学生） 3 人

平成 24 年 1 月 23 日～ 3 月 16 日 臨床検査技師養成臨地実習（大東文化大学学生） 4 人

4] 疾病予防のための健康診断ならびに検査

(1) 学校保健

本年度は一部大学において契約解除や震災の影響による受診者数の減少等があり、前年度収入と比べると貧血検査で 8.1%、レントゲン検査等の諸検査で 11.5% 減収となったが、三鷹市医師会から小中学生の心臓検診委託があったこと、また脊柱側弯検診の受診者数の自然増等により、学校保健全体としては前年度収入を 0.3% 上回る実績を収めることができた。

本年度も地区医師会から新規の検診委託があったが、一方では行政の入札も毎年継続して行われていることにより、改めて入札単価、契約単価を精査する時期にきていると考えられる。

我々は検査精度の維持向上を図りつつ、社会的に納得していただける価格を実現させなくてはならない。

(2) 母子・地域保健

平成 21 年度にスタートした国の補正予算による「女性特有のがん検診推進事業」は 3 年目に入り、新たに「大腸がん検診」が加わり「がん検診推進事業」となった。しかし、クーポンによる受診者は全国的にも減少傾向を示し、本会においても、子宮がん細胞診検査及び検診車による乳がん検診共に計画数を達成できず、昨年度実績よりも下回った。

先天性代謝異常検査については、公費によるタンデムマス法の導入を実施主体と検討を重ね、平成 24 年度の事業開始を目標に導入の促進に寄与してきた。現行 6 疾患の検査についてはここ数年検査数が微増であったが、本年度は計画数を達成できず昨年度実績よりも下回った。

子宮がん細胞診検査では公費を除く全ての検体について、ベセスダシステムの導入を開始し、公費による検診においても導入の促進を図った。

本会施設で実施するがん検診において、サービスの一環として受診者や実施主体の負担を軽減する為、電話による検診申込みの運用を開始した。

(3) 成人・産業保健

東日本大震災による甚大な被害に加え、長期にわたり円高・株安が続く日本経済の影響が本会にも少しずつ出てきた 1 年だった。

採用の手控えや健診コストの削減による健診料金の引き下げ等により、科目によっては計画件数・収入ともに予定を下回る結果となった。特に人間ドックと雇入れ時健診の実施数がそれぞれ 8.8%、31.1% 減となった。また、予算の中で大きなウェイトを占める定期健診についても計画件数を下回ってしまった。婦人科健診(子宮がん・乳がん)は、好調を持続しているとはいえ大きな伸びはなかった。

第 3 次対がん総合戦略研究事業 (J-START) は、1,006 件のデータを提供することができた。ユーザーへの健康づくり事業として進めていた、新しい健診結果を表す集計表が完成し、より細かな情報提供を発信することができた。

5) 診療機関の設置・経営

本会のクリニックは一般外来、専門外来において地域医療を実施し、更に希望受診による検(健)診事後処理医療機関として、診療に従事している。平成 23 年度の診療実績は次のとおりである。

内科外来	3,890 人	消化器外来	2,344 人	循環器外来	828 人
糖尿病外来	788 人	呼吸器外来	674 人	腎臓外来	97 人
整形外来	122 人	代謝外来	154 人	甲状腺外来	3,910 人
甲状腺家族外来	231 人	婦人科外来	3,482 人	乳房外来	1,253 人
更年期外来	328 人	内視鏡外来	1,109 人	小児相談外来	420 人
睡眠時無呼吸外来	257 人	禁煙外来	56 人		
					総計 19,943 人

6) 水道法に基づく検査

水道法に基づく水質検査は計画件数 8,200 件に対して 6,851 件を、簡易専用水道検査は計画件数 1,400 件に対して 1,520 件を実施した。また、精度管理として東京都福祉保健局健康安全部及び厚生労働省が主催する外部精度管理調査に参加し良好の評価を得た。

7) 食品衛生法に基づく検査

食品検査事業は、食品検査事業者間の価格競争等で、自主検査のみ 210 件の計画に対して 180 件を実施した。

8) 保健会館の運営

平成 23 年度も前年度と同様、公共の利便性を継続するため、「新宿保健会館内郵便局」と貸室賃貸借契約を交わした。

9) 総務事項

(1) 理事会の開催

① 第一回理事会

日 程	平成 23 年 6 月 27 日 (月)
会 場	ルーテル市ヶ谷センター 「会議室」
議 題	第一号議案 平成 22 年度事業報告承認の件
	第二号議案 平成 22 年度収支決算承認の件
	第三号議案 次期評議員選任の件
	第四号議案 定款変更の件
	第五号議案 役員等の報酬等に関する規定承認の件
	第六号議案 選定委員会に提出する最初の評議員候補者推薦の件
付 帯 事 項	公益財団法人認定申請書作成における軽微事項について

審 議 議案はいずれも原案通り可決承認された

②第二回理事会

日 程 平成 23 年 6 月 27 日 (月)
会 場 ルーテル市ヶ谷センター 「会議室」
議 題 役付理事の選任について
審 議 次期理事の互選により役付理事が選任された

③第三回理事会

日 程 平成 24 年 3 月 28 日 (水)
会 場 アルカディア市ヶ谷 (私学会館) 「伊吹」
議 題 第一号議案 平成 24 年度事業計画承認の件
第二号議案 平成 24 年度収支予算承認の件
審 議 議案はいずれも原案通り可決承認された
報告事項 公益財団法人への移行について
建物の新築、改修工事について

(2)評議員会の開催

①第一回評議員会

日 程 平成 23 年 6 月 27 日 (月)
会 場 ルーテル市ヶ谷センター 「会議室」
議 題 第一号議案 平成 22 年度事業報告承認の件
第二号議案 平成 22 年度収支決算承認の件
第三号議案 次期理事・監事選任の件
第四号議案 定款変更の件
第五号議案 役員等の報酬等に関する規定承認の件
第六号議案 選定委員会に提出する最初の評議員候補者推薦の件
付帯事項 公益財団法人認定申請書作成における軽微事項について
審 議 議案はいずれも原案通り可決承認された

②第二回評議員会

日 程 平成 24 年 3 月 28 日 (水)
会 場 アルカディア市ヶ谷 (私学会館) 「伊吹」
議 題 第一号議案 平成 24 年度事業計画承認の件
第二号議案 平成 24 年度収支予算承認の件
審 議 議案はいずれも原案通り可決承認された
報告事項 公益財団法人への移行について
建物の新築、改修工事について

(3) 理事・評議員の就退任

① 就任（敬称略）

評議員	前田 秀雄	東京都福祉保健局保健政策部長
〃	倉橋 俊至	特別区保健衛生主管部長会会長
〃	富田 光志	東京都厚生農業協同組合連合会代表理事理事長
〃	岩田 俊勝	公益社団法人東京労働基準協会連合会事務局長

② 退任（敬称略）

評議員	細川 えみ子	特別区保健衛生主管部長会会長
〃	高橋 一夫	東京都厚生農業協同組合連合会代表理事理事長
〃	嶋田 龍	公益社団法人東京労働基準協会連合会専務理事
〃	百溪 尚子	慶應義塾大学医学部講師
〃	鈴木 健	元本会部長
〃	山岸 善九郎	前本会部長

(4) 新生児マス・スクリーニング東京都予防医学協会賞の授与

先天性代謝異常症等新生児マス・スクリーニングで発見されたフェニルケトン尿症患者が、自ら障害を予防するために食事療法等の困難に打ち勝って20年以上治療を続け、社会で活躍している患者4人を対象に東京都予防医学協会賞を授与し、表彰した。

(5) 表彰

① 財団法人予防医学事業中央会関係

予防医学事業中央会奨励賞	地域保健部検診企画課長	安西 康志
〃	検診検査部生理機能検査一科 主査	妹尾 かおる

② 公益社団法人全国労働衛生団体連合会関係

全衛連奨励賞	クリニック医事課長	竹内 文彦
〃	看護部一科長	米山 淳子
全衛連功績賞	放射線部一科 科長補佐	瀧野 勝彦

(6) 機器整備・システム開発

乳房用 X 線診断装置等（車載及び施設内）
自動染色装置
密閉式自動固定包埋装置
超純水製造装置
全自動尿中有形成分分析装置
マンモ画像確認用高精細 3M モノクロモニター
タンデムマス質量分析装置
ガスクロマトグラフ質量分析装置

高速液体クロマトグラフ
学童検診用心音心電計
採血管準備システム装置

デジタル化に伴うシステム開発（マンモ車載システム、健診ステーションカスタマイズ）
学校検診システム開発
マンモ読影レポートシステム開発
検体検査システム開発
タンデムマスプログラム改造

平成23年度 検査・

検査・健診項目		計画件数	実施件数	対計画		
				増減	比率 %	
学校保健	心臓	1次検査	127,600件	128,464件	864	100.7
		精密検査	1,730	1,821	91	105.3
	尿	1次検査	350,000	351,027	1,027	100.3
		2次検査	12,800	14,204	1,404	111.0
		精密検査	2,600	2,907	307	111.8
	寄生虫検査		78,700	78,543	△ 157	99.8
	生活習慣病予防健診		15,400	15,535	135	100.9
	貧血検査		24,500	24,077	△ 423	98.3
	脊柱側彎	モアレ写真	83,100	83,825	725	100.9
		直接X-P	2,000	2,156	156	107.8
その他の検査		58,200	58,119	△ 81	99.9	
母子保健	子宮がん	細胞診	275,000	269,139	△ 5,861	97.9
		組織診	1,000	1,093	93	109.3
	喀痰細胞診		2,500	2,167	△ 333	86.7
	乳房検診		15,300	14,367	△ 933	93.9
	代謝異常検査		101,000	97,716	△ 3,284	96.7
	クレチン症検査		104,000	101,229	△ 2,771	97.3
	副腎過形成症検査		104,000	101,036	△ 2,964	97.2
	妊婦甲状腺検査		19,500	19,401	△ 99	99.5
	S T D 検査		2,070	2,122	52	102.5
	B群溶連菌検査		5,700	4,907	△ 793	86.1
その他の検査		6,000	1,538	△ 4,462	25.6	
諸検査	腸内細菌検査		31,000	26,483	△ 4,517	85.4
	食品衛生検査 微生物系		210	180	△ 30	85.7
	水質検査		8,200	6,851	△ 1,349	83.5
	簡易専用水道検査		1,400	1,520	120	108.6
	作業環境測定他		700	762	62	108.9

健 診 実 施 数

検 査 ・ 健 診 項 目		計 画 件 数	実 施 件 数	対 計 画		
				増 減	比 率 %	
成 人 保 健	胃 部 間 接 撮 影	49,000 件	45,321 件	△ 3,679	92.5	
	胃 部 直 接 撮 影	4,000	4,028	28	100.7	
	人 間 ド ッ ク	7,500	6,839	△ 661	91.2	
	肺がん検診	ALCA 会 員	840	759	△ 81	90.4
		集 検	6,200	11,266	5,066	181.7
	定 期 健 診	一 般	55,000	52,127	△ 2,873	94.8
		成 人	90,000	85,973	△ 4,027	95.5
	雇 い 入 れ 時 健 診	5,500	3,681	△ 1,819	66.9	
	各 種 検 診	147,000	140,049	△ 6,951	95.3	
	特 殊 健 診	18,000	18,236	236	101.3	
	子 宮 が ん 検 診	16,000	17,182	1,182	107.4	
	乳 房 検 診	16,000	15,759	△ 241	98.5	
	諸 精 密 検 査	7,500	7,396	△ 104	98.6	
	委 託 ・ 保 健 指 導	7,500 万円	5,180 万円	△ 2,320	69.1	
骨 量 測 定	1,500 件	800 件	△ 700	53.3		

ク リ ニ ッ ク 外 来 保 険 診 療	計 画 件 数	実 施 件 数	対 計 画	
			増 減	比 率 %
内訳については、5] 診療機関 の設置・経営に記載	22,050 件	19,943 件	△ 2,107	90.4

△は減少を示す

- (注) ① S T D検査は、クラミジア・淋菌等の検査
 ② 肺がん検診 (A L C A) は「東京から肺がんをなくす会」の会員

平成 23 年度 財団法人東京都予防医学協会
貸借対照表 (収益会計)

平成 24 年 3 月 31 日 現在
(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
1. 現金	2,541,923	3,398,633	△ 856,710
2. 銀行預金	821,755,741	930,177,497	△ 108,421,756
3. 未収入金	632,717,018	533,683,197	99,033,821
4. 売掛金	106,785	230,878	△ 124,093
5. 在庫品	45,881,069	48,816,452	△ 2,935,383
6. 仮払金	592,000	360,000	232,000
7. 前払金	9,105,117	9,651,333	△ 546,216
8. 立替金	0	689,636	△ 689,636
流動資産計	1,512,699,653	1,527,007,626	△ 14,307,973
2. 固定資産			
(1) 基本財産	0	0	0
基本財産計	0	0	0
(2) 特定資産			
1. 建物修繕積立資産(定期)	300,000,000	300,000,000	0
特定資産計	300,000,000	300,000,000	0
(3) その他固定資産			0
1. 什器備品	247,540,940	212,729,706	34,811,234
2. 建 物	105,795,402	113,582,658	△ 7,787,256
3. 建物附属設備	153,104,655	181,692,662	△ 28,588,007
4. 車両運搬具	33,620,330	29,491,366	4,128,964
5. 無形固定資産	236,703,263	144,874,931	91,828,332
6. 建設仮勘定	38,125,500	0	38,125,500

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
7. 借室敷金	47,519,550	47,519,550	0
その他固定資産計	862,409,640	729,890,873	132,518,767
固定資産計	1,162,409,640	1,029,890,873	132,518,767
資産合計	2,675,109,293	2,556,898,499	118,210,794
II. 負債の部			
1. 流動負債			
1. 買掛金	31,991,146	33,587,799	△ 1,596,653
2. 未払金	241,693,078	144,182,834	97,510,244
3. リース債務	0	0	0
4. 未払消費税	12,398,744	3,194,864	9,203,880
5. 預り金	15,799,781	14,021,250	1,778,531
6. 仮受金	11,000	376,750	△ 365,750
7. 納税引当金	23,536,400	32,772,700	△ 9,236,300
流動負債計	325,430,149	228,136,197	97,293,952
2. 固定負債			
1. 退職給付引当金	173,791,313	173,791,313	0
固定負債計	173,791,313	173,791,313	0
負債合計	499,221,462	401,927,510	97,293,952
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	2,175,887,831	2,154,970,989	20,916,842
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(300,000,000)	(300,000,000)	(0)
(うち当期正味財産増減額)	(20,916,842)	(60,332,439)	(△ 39,415,597)
正味財産合計	2,175,887,831	2,154,970,989	20,916,842
負債及び正味財産合計	2,675,109,293	2,556,898,499	118,210,794

平成 23 年度 財団法人東京都予防医学協会
正味財産増減計算書 (収益会計)

自平成 23 年 4 月 1 日
至平成 24 年 3 月 31 日
(消費税：税抜き方式 単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
〔1〕 経常収益			
(1) 受取会費・肺癌会員会費	18,408,729	19,596,657	△ 1,187,928
(2) 事業収益	4,511,332,096	4,495,234,236	16,097,860
① 学校保健収益	708,683,243	706,538,459	2,144,784
1. 心臓検診	351,868,095	349,927,420	1,940,675
2. 尿検査	130,033,078	124,891,480	5,141,598
3. 寄生虫検査	15,616,346	15,420,705	195,641
4. 生活習慣病予防健診	52,513,798	51,798,758	715,040
5. 貧血検査	28,751,447	31,208,048	△ 2,456,601
6. 脊柱側彎検診	88,289,014	86,601,723	1,687,291
7. その他検査	41,611,465	46,690,325	△ 5,078,860
② 地域保健収益	910,214,823	879,294,448	30,920,375
1. 子宮癌細胞診検査	398,148,952	411,139,905	△ 12,990,953
2. 組織診検査	4,684,286	5,001,429	△ 317,143
3. 喀痰細胞診検査	5,206,119	6,234,095	△ 1,027,976
4. 乳房検診	169,083,638	149,649,081	19,434,557
5. 代謝異常検査	106,803,588	109,964,544	△ 3,160,956
6. クレチン症検査	97,685,985	100,614,760	△ 2,928,775
7. 副腎過形成症検査	55,518,174	57,129,489	△ 1,611,315
8. 妊婦甲状腺検査	20,057,714	21,081,238	△ 1,023,524
9. S T D 検査	4,205,714	4,633,714	△ 428,000
10. B 群溶連菌検査	3,207,753	3,612,053	△ 404,300
11. その他検査	45,612,900	10,234,140	35,378,760
③ 諸検査収益	98,418,660	120,234,964	△ 21,816,304
1. 細菌検査	15,841,574	17,578,991	△ 1,737,417
2. 食品衛生検査 (微生物系)	1,747,400	1,919,948	△ 172,548
3. 水質検査	40,691,726	63,100,190	△ 22,408,464
4. 簡易専用水道検査	25,663,400	23,775,995	1,887,405
5. その他検査	14,474,560	13,859,840	614,720
④ 職域保健収益	2,628,821,349	2,622,863,958	5,957,391
1. 消化器検診	313,981,935	320,741,349	△ 6,759,414

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 人間ドック	302,198,517	306,553,690	△ 4,355,173
3. 肺がん検診	74,768,568	62,193,420	12,575,148
4. 定期健康診断（一般）	328,086,770	338,035,637	△ 9,948,867
5. 定期健康診断（成人）	887,380,644	851,218,500	36,162,144
6. 雇入れ時健診	47,476,814	55,860,830	△ 8,384,016
7. 各種健診	305,133,569	307,538,723	△ 2,405,154
8. 特殊健診	68,208,310	73,709,302	△ 5,500,992
9. 婦人科検診	230,053,426	211,163,108	18,890,318
10. 諸精密検査	17,907,747	24,777,480	△ 6,869,733
11. 委託健診	51,753,341	68,698,456	△ 16,945,115
12. 骨量測定検診	1,871,708	2,373,463	△ 501,755
⑤クリニック収益・保険診療	165,194,021	166,302,407	△ 1,108,386
(3) 頒布収益	15,064,544	17,179,924	△ 2,115,380
(4) 雑収益	48,749,244	52,830,874	△ 4,081,630
経常収益計	4,593,554,613	4,584,841,691	8,712,922
〔2〕経常費用			
(1) 事業費	4,279,961,127	4,245,475,909	34,485,218
①人件費	2,662,808,490	2,618,123,067	44,685,423
1. 給料手当	846,249,682	852,570,329	△ 6,320,647
2. 医師報酬	508,046,223	486,764,335	21,281,888
3. 期末手当	375,422,471	366,862,164	8,560,307
4. 諸手当	605,029,682	591,770,863	13,258,819
5. 厚生費	328,060,432	320,155,376	7,905,056
②資材費	621,099,351	655,575,051	△ 34,475,700
1. 検査資材費	173,293,281	179,747,641	△ 6,454,360
2. 検診資材費	281,832,258	305,623,480	△ 23,791,222
3. 外部委託費	165,973,812	170,203,930	△ 4,230,118
③対外活動費	209,705,142	219,421,162	△ 9,716,020
1. 健康教育費	3,384,941	3,376,159	8,782
2. 会議費	5,061,535	5,503,564	△ 442,029
3. 旅費交通費	22,057,338	23,506,742	△ 1,449,404
4. 車輛運搬費	76,130,300	82,111,639	△ 5,981,339
5. 検診雑費	12,882,503	13,717,690	△ 835,187
6. 通信費	43,901,366	44,503,353	△ 601,987
7. 渉外費	1,341,898	1,310,627	31,271
8. 広報費	462,762	1,677,457	△ 1,214,695
9. 調査研究費	36,635,725	36,142,070	493,655
10. 国際活動費	0	0	0
11. 交際費	7,846,774	7,571,861	274,913

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
④事業運営費	380,635,363	391,363,483	△ 10,728,120
1. 消耗備品費	6,254,252	7,520,334	△ 1,266,082
2. 消耗品費	9,617,927	9,539,846	78,081
3. 修繕費	97,385,974	80,957,838	16,428,136
4. 印刷費	5,669,156	6,227,260	△ 558,104
5. 借室料	50,696,271	51,596,614	△ 900,343
6. 共用費	44,963,163	46,945,629	△ 1,982,466
7. 衛生費	40,947,607	42,885,409	△ 1,937,802
8. 公課費	43,274,632	43,684,421	△ 409,789
9. 職員研究費	5,861,197	6,389,056	△ 527,859
10. リース費	48,106,795	60,388,512	△ 12,281,717
11. 雑費	27,858,389	35,228,564	△ 7,370,175
⑤事業諸支出金	186,250,818	191,890,074	△ 5,639,256
1. 退職手当金	26,267,553	35,293,645	△ 9,026,092
2. 企業年金積立金	159,983,265	156,596,429	3,386,836
3. 退職給付費用	0	0	0
⑥減価償却費	219,461,963	169,103,072	50,358,891
1. 什器備品減価償却費	111,768,708	88,533,200	23,235,508
2. 建物減価償却費	7,787,256	7,787,256	0
3. 建物附属設備減価償却費	29,718,507	34,172,233	△ 4,453,726
4. 車輛運搬具減価償却費	27,955,024	16,447,877	11,507,147
5. 無形固定資産減価償却費	42,232,468	22,162,506	20,069,962
6. リース減価償却費	0	0	0
(2) 管理費	238,133,435	223,629,858	14,503,577
①人件費	186,168,438	178,614,433	7,554,005
1. 給料手当	62,972,215	126,270,462	△ 63,298,247
2. 役員報酬	71,653,728	0	71,653,728
3. 期末手当	23,242,147	23,416,733	△ 174,586
4. 諸手当	11,215,665	12,076,956	△ 861,291
5. 厚生費	17,084,683	16,850,282	234,401
②管理運営費	35,695,715	31,106,001	4,589,714
1. 会議費	776,452	645,670	130,782
2. 旅費交通費	991,082	0	991,082
3. 通信費	2,020,564	0	2,020,564
4. 交際費	1,203,715	0	1,203,715
5. 消耗備品費	566,088	267,916	298,172
6. 消耗品費	802,362	784,663	17,699
7. 修繕費	509,054	0	509,054
8. 印刷費	387,634	452,200	△ 64,566

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
9. 借室料	18,560,929	17,660,586	900,343
10. 共用費	6,588,273	6,767,905	△ 179,632
11. 衛生費	1,266,420	1,647,726	△ 381,306
12. 公課費	481,315	485,873	△ 4,558
13. 職員研究費	175,051	187,430	△ 12,379
14. リース費	740,105	845,022	△ 104,917
15. 雑 費	626,671	1,361,010	△ 734,339
③管理諸支出金	16,269,282	13,909,424	2,359,858
1. 支払利子	3,342,359	3,399,344	△ 56,985
2. 退職手当金	0	0	0
3. 企業年金積立金	12,226,923	9,960,080	2,266,843
4. 退職給付費用	0	0	0
5. 支払寄附金	700,000	550,000	150,000
(3) 他会計への繰出額	33,200,000	35,000,000	△ 1,800,000
経常費用計	4,551,294,562	4,504,105,767	47,188,795
評価損益等調整前当期経常増減額	42,260,051	80,735,924	△ 38,475,873
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	42,260,051	80,735,924	△ 38,475,873
2. 経常外増減の部			
〔1〕経常外収益			
(1) 研究費収益	6,000,000	2,000,000	4,000,000
(2) 固定資産受贈益	0	14,300,000	△ 14,300,000
経常外収益計	6,000,000	16,300,000	△ 10,300,000
〔2〕経常外費用			
(1) 固定資産売却損	145,832	0	145,832
(2) 固定資産除却損	3,660,977	3,983,785	△ 322,808
(3) 納税引当金繰入額	23,536,400	32,719,700	△ 9,183,300
経常外費用計	27,343,209	36,703,485	△ 9,360,276
当期経常外増減額	△ 21,343,209	△ 20,403,485	△ 939,724
当期一般正味財産増減額	20,916,842	60,332,439	△ 39,415,597
一般正味財産期首残高	2,154,970,989	2,094,638,550	60,332,439
一般正味財産期末残高	2,175,887,831	2,154,970,989	20,916,842
II. 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	2,175,887,831	2,154,970,989	20,916,842

平成 23 年度 財団法人東京都予防医学協会
貸借対照表 (公益会計)

平成 24 年 3 月 31 日 現在
(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
1. 現金	132,184	498,340	△ 366,156
2. 銀行預金	95,683,022	95,140,743	542,279
3. 未収入金	1,274,239	1,248,084	26,155
流動資産計	97,089,445	96,887,167	202,278
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
1. 銀行預金 (定期預金)	60,000,000	60,000,000	0
2. 土地	851,276,947	851,276,947	0
基本財産計	911,276,947	911,276,947	0
(2) その他固定資産			
1. 土地	103,105,833	103,105,833	0
その他固定資産計	103,105,833	103,105,833	0
固定資産計	1,014,382,780	1,014,382,780	0
資産合計	1,111,472,225	1,111,269,947	202,278
II. 負債の部			
1. 流動負債	0	0	0
2. 固定負債	0	0	0
負債合計	0	0	0
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産	911,276,947	911,276,947	0
2. 一般正味財産	200,195,278	199,993,000	202,278
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち当期正味財産増減額)	(202,278)	(5,524,599)	(△ 5,322,321)
正味財産合計	1,111,472,225	1,111,269,947	202,278
負債及び正味財産合計	1,111,472,225	1,111,269,947	202,278

平成 23 年度 財団法人東京都予防医学協会 (公益会計)

正味財産増減計算書

自平成 23 年 4 月 1 日

至平成 24 年 3 月 31 日

(消費税：税抜き方式 単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
〔1〕 経常収益			
(1) 基本財産運用益	273,000	273,000	0
(2) 広告料収益	450,000	450,000	0
(3) 受取寄附金	100,000	730,000	△ 630,000
(4) 雑収益	7,171	891	6,280
(5) 他会計からの繰入額	33,200,000	35,000,000	△ 1,800,000
経常収益計	34,030,171	36,453,891	△ 2,423,720
〔2〕 経常費用			
(1) 事業費	30,940,278	29,119,558	1,820,720
1. 給料手当	13,930,000	12,630,000	1,300,000
2. 健康教育費	1,083,053	656,817	426,236
3. 通信費	20,000	20,000	0
4. 借室料	390,000	0	390,000
5. 共用費	150,000	0	150,000
6. 広報費	15,367,225	15,312,741	54,484
7. 助成金支出	0	500,000	△ 500,000
(2) 管理費	2,887,615	1,809,734	1,077,881
1. 役員報酬	1,620,000	0	1,620,000
2. 会議費	250,000	250,000	0
3. 借室料	260,000	650,000	△ 390,000
4. 共用費	100,000	250,000	△ 150,000
5. 負担金支出	571,429	571,429	0
6. 雑費	86,186	88,305	△ 2,119
経常費用計	33,827,893	30,929,292	2,898,601
評価損益等調整前当期経常増減額	202,278	5,524,599	△ 5,322,321
評価損益等計	0	0	
当期経常増減額	202,278	5,524,599	△ 5,322,321
2. 経常外増減の部			
〔1〕 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
〔2〕 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	202,278	5,524,599	△ 5,322,321
一般正味財産期首残高	199,993,000	194,468,401	5,524,599
一般正味財産期末残高	200,195,278	199,993,000	202,278
II. 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	911,276,947	911,276,947	0
指定正味財産期末残高	911,276,947	911,276,947	0
III. 正味財産期末残高	1,111,472,225	1,111,269,947	202,278

平成 23 年度 財団法人東京都予防医学協会
貸借対照表 (総括表)

平成 24 年 3 月 31 日 現在
(単位：円)

科 目	収 益 会 計	公 益 会 計	合 計
I. 資産の部			
1. 流動資産	1,512,699,653	97,089,445	1,609,789,098
流動資産計	1,512,699,653	97,089,445	1,609,789,098
2. 固定資産			
(1) 基本財産	0	911,276,947	911,276,947
(2) 特定資産	300,000,000	0	300,000,000
(3) その他固定資産	862,409,640	103,105,833	965,515,473
固定資産計	1,162,409,640	1,014,382,780	2,176,792,420
資産合計	2,675,109,293	1,111,472,225	3,786,581,518
II. 負債の部			
1. 流動負債	325,430,149	0	325,430,149
流動負債計	325,430,149	0	325,430,149
2. 固定負債	173,791,313	0	173,791,313
固定負債計	173,791,313	0	173,791,313
負債合計	499,221,462	0	499,221,462
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	911,276,947	911,276,947
2. 一般正味財産	2,175,887,831	200,195,278	2,376,083,109
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(300,000,000)	(0)	(0)
(うち当期正味財産増減額)	(20,916,842)	(202,278)	(0)
正味財産合計	2,175,887,831	1,111,472,225	3,287,360,056
負債及び正味財産合計	2,675,109,293	1,111,472,225	3,786,581,518

平成 23 年度 財団法人東京都予防医学協会
正味財産増減計算書 (総括表)

自平成 23 年 4 月 1 日
至平成 24 年 3 月 31 日
(消費税：税抜き方式 単位：円)

科 目	収 益 会 計	公 益 会 計	内部取引消去	合 計
I . 一般正味財産増減の部				
1 . 経常増減の部				
〔1〕 経常収益				
(1) 基本財産運用益・受取利息	0	273,000		273,000
(2) 受取会費・肺癌会員会費	18,408,729	0		18,408,729
(3) 事業収益	4,511,332,096	0		4,511,332,096
(4) 頒布収益	15,064,544	0		15,064,544
(5) 広告料収益	0	450,000		450,000
(6) 受取寄附金	0	100,000		100,000
(7) 雑収益	48,749,244	7,171		48,756,415
(8) 他会計からの繰入額	0	33,200,000	△ 33,200,000	—
経常収益計	4,593,554,613	34,030,171	△ 33,200,000	4,594,384,784
〔2〕 経常費用				
(1) 事業費	4,279,961,127	30,940,278		4,310,901,405
(2) 管理費	238,133,435	2,887,615		241,021,050
(3) 他会計への繰出額	33,200,000	0	△ 33,200,000	—
経常費用計	4,551,294,562	33,827,893	△ 33,200,000	4,551,922,455
評価損益等調整前当期経常増減額	42,260,051	202,278		42,462,329
評価損益等計				
当期経常増減額	42,260,051	202,278	0	42,462,329
2 . 経常外増減の部				
〔1〕 経常外収益				
(1) 研究費	6,000,000	0		6,000,000
(2) 固定資産受贈益	0	0		0
経常外収益計	6,000,000	0		6,000,000
〔2〕 経常外費用				
(1) 固定資産売却損	145,832	0		145,832
(2) 固定資産除却損	3,660,977	0		3,660,977
(3) 納税引当金繰入額	23,536,400	0		23,536,400
経常外費用計	27,343,209	0		27,343,209
当期経常外増減額	△ 21,343,209	0		△ 21,343,209
当期一般正味財産増減額	20,916,842	202,278		21,119,120
一般正味財産期首残高	2,154,970,989	199,993,000		2,354,963,989
一般正味財産期末残高	2,175,887,831	200,195,278		2,376,083,109
II . 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0		0
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	911,276,947		911,276,947
指定正味財産期末残高	0	911,276,947		911,276,947
III . 正味財産期末残高	2,175,887,831	1,111,472,225		3,287,360,056

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

無 し

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

法人税法に定める所の建物及び無形固定資産は定額法、それ以外は定率法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、年金財政計算における責任準備金に相当する金額を15年で費用計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の処理は、税抜き方式によっている。

3. 会計方針の変更

無 し

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産		0	0	
土 地	851,276,947	0	0	851,276,947
銀行預金（定期）	60,000,000	0	0	60,000,000
小 計	911,276,947	0	0	911,276,947
特定資産				
建物修繕積立資産（定期）	300,000,000	0	0	300,000,000
小 計	300,000,000	0	0	300,000,000
合 計	1,211,276,947	0	0	1,211,276,947

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
土 地	851,276,947	851,276,947	0	0
銀行預金（定期）	60,000,000	60,000,000	0	0
小 計	911,276,947	911,276,947	0	0
特定資産				
建物修繕積立資産（定期）	300,000,000	0	300,000,000	0
小 計	300,000,000	0	300,000,000	0
合 計	1,211,276,947	911,276,947	300,000,000	0

6. 担保に供している資産

無 し

7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高
(直接法により減価償却を行っている場合)

(単位：円)

科 目	取 得 価 格	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
什器備品	1,424,366,283	1,176,825,343	247,540,940
建 物	169,514,373	63,718,971	105,795,402
建物附属設備	999,052,035	845,947,380	153,104,655
車輛運搬具	464,657,714	431,037,384	33,620,330
無形固定資産	457,757,314	221,054,051	236,703,263
合 計	3,515,347,719	2,738,583,129	776,764,590

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債 権 金 額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収売掛金	632,823,803	0	632,823,803
合 計	632,823,803	0	632,823,803

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

無 し

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

無 し

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

無 し

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

無 し

13. 関連当事者との取引の内容

無 し

14. 重要な後発事象

無 し

15. その他

無 し

平成 23 年度 財団法人東京都予防医学協会
財産目録 (収益・公益会計)

平成 24 年 3 月 31 日 現在
(単位：円)

科 目	摘 要	金 額
I. 資産の部		
1. 流動資産		
1. 現金	手許有高 (運転資金)	2,674,107
2. 銀行預金	三井住友銀行 新宿通支店 他 5 行	917,438,763
3. 未収入金	旭化成健保 他 563 口	633,991,257
4. 売掛金	稲城市他 4 口	106,785
5. 在庫品	検査資材他	45,881,069
6. 仮払金		592,000
7. 前払金	年会費他	9,105,117
8. 立替金		0
流動資産計		1,609,789,098
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
1. 銀行預金 (定期預金)	三井住友銀行 新宿通支店	60,000,000
2. 土地	1685.49 m ² (約 511 坪)	851,276,947
基本財産計		911,276,947
(2) 特定資産		
1. 建物修繕積立資産(定期預金)	三井住友銀行 新宿通支店	300,000,000
特定資産計		300,000,000
(3) その他固定資産		
1. 土地	503.94 m ² (約 153 坪)	103,105,833
2. 什器備品	X線装置、血液分析装置他	247,540,940
3. 建 物	総面積 4,763 m ² (約 1443 坪)	105,795,402
4. 建物附属設備		153,104,655
5. 車輛運搬具	レントゲン検診車 9 台	33,620,330
6. 無形固定資産	コンピュータソフト他	236,703,263
7. 建設仮勘定		38,125,500
8. 借室敷金	ルーテル他	47,519,550
その他固定資産計		965,515,473
固定資産計		2,176,792,420
資産合計		3,786,581,518

科 目	摘 要	金 額
Ⅱ. 負債の部		
1. 流動負債		
1. 買掛金	(株)富士商会 他 16 口	31,991,146
2. 未払金	社会保険料 事業主負担分他	241,693,078
3. リース債務	健診システム	0
4. 未払消費税	平成 23 年度 消費税確定分	12,398,744
5. 預り金	3 月分 源泉所得税他	15,799,781
6. 仮受金	澄川産婦人科他 3 口	11,000
7. 納税引当金	23 年度法人税等	23,536,400
流動負債計		325,430,149
2. 固定負債		
1. 退職給付引当金	財務諸表の注記に記載	173,791,313
固定負債計		173,791,313
負債合計		499,221,462
正味財産合計		3,287,360,056

(銀行預金内訳)

(単位：円)

1. 三井住友 新宿通 当座	391,754,200	10. 郵便振替貯金 (代 謝)	7,548,740
2. みずほ 市ヶ谷 当座	115,735,176	11. 郵便振替貯金 (東 医)	1,970,829
3. みずほ 四 谷 当座	67,092,786	12. 郵便振替貯金 (細胞診)	7,617,076
4. 三井住友 飯田橋 当座	25,330,668	13. 三井住友 新宿通 当座 (公益)	55,947,316
5. 三井住友 新宿通 普通	2,492,260	14. 三井住友 新宿通 普通 (公益)	39,735,706
6. 三井住友 新宿通 普通 (ク)	21,859,351	15. 三井住友 新宿通 普通 (定期)	100,000,000
7. 三井住友 新宿通 普通 (検)	2,633,426	16. 三井住友 新宿通 定期 (公益) (基 本 財 産)	60,000,000
8. 三井住友 飯田橋 普通 (研)	25,825,925	17. 三井住友 新宿通 定期 (特 定 資 産)	300,000,000
9. 三菱東京 UFJ 市ヶ谷 普通	51,895,304	合 計	1,277,438,763

平成 23 年度 財団法人東京都予防医学協会
収支計算書 (収益会計)

自平成 23 年 4 月 1 日
至平成 24 年 3 月 31 日
(消費税：税抜き方式 単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 会費収入	22,500,000	18,408,729	4,091,271	肺癌会員会費
(2) 事業収入	4,548,000,000	4,511,332,096		
①学校保健収入	702,000,000	708,683,243	△ 6,683,243	
1. 心臓検診	349,100,000	351,868,095	△ 2,768,095	検査件数 130,285 件
2. 尿検査	126,800,000	130,033,078	△ 3,233,078	〃 368,138 件
3. 寄生虫検査	15,600,000	15,616,346	△ 16,346	〃 78,543 件
4. 生活習慣病予防健診	52,300,000	52,513,798	△ 213,798	〃 15,535 件
5. 貧血検査	29,700,000	28,751,447	948,553	〃 24,077 件
6. 脊柱側彎検診	86,000,000	88,289,014	△ 2,289,014	〃 85,981 件
7. その他検査	42,500,000	41,611,465	888,535	
②地域保健収入	885,000,000	910,214,823	△ 25,214,823	
1. 子宮癌細胞診検査	405,000,000	398,148,952	6,851,048	検査件数 269,139 件
2. 組織診検査	4,500,000	4,684,286	△ 184,286	〃 1,093 件
3. 喀痰細胞診検査	6,000,000	5,206,119	793,881	〃 2,167 件
4. 乳房検診	160,000,000	169,083,638	△ 9,083,638	〃 14,367 件
5. 代謝異常検査	108,000,000	106,803,588	1,196,412	〃 97,716 件
6. クレチン症検査	99,000,000	97,685,985	1,314,015	〃 101,229 件
7. 副腎過形成症検査	56,000,000	55,518,174	481,826	〃 101,036 件
8. 妊婦甲状腺検査	20,600,000	20,057,714	542,286	〃 19,401 件
9. S T D 検査	4,000,000	4,205,714	△ 205,714	〃 2,122 件
10. B 群溶連菌検査	3,700,000	3,207,753	492,247	〃 4,907 件
11. その他検査	18,200,000	45,612,900	△ 27,412,900	
③諸検査収入	101,000,000	98,418,660	2,581,340	
1. 細菌検査	17,000,000	15,841,574	1,158,426	検査件数 26,483 件
2. 食品衛生検査	2,000,000	1,747,400	252,600	〃 180 件
3. 水質検査	45,000,000	40,691,726	4,308,274	〃 6,851 件
4. 簡易専用水道検査	24,000,000	25,663,400	△ 1,663,400	〃 1,520 件
5. その他検査	13,000,000	14,474,560	△ 1,474,560	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
④職域保健収入	2,696,000,000	2,628,821,349	67,178,651	
1. 消化器検診	318,700,000	313,981,935	4,718,065	検査件数 49,349 件
2. 人間ドック	323,000,000	302,198,517	20,801,483	〃 6,839 件
3. 肺がん検診	61,600,000	74,768,568	△ 13,168,568	〃 11,266 件
4. 定期健康診断（一般）	338,100,000	328,086,770	10,013,230	〃 52,127 件
5. 定期健康診断（成人）	876,400,000	887,380,644	△ 10,980,644	〃 85,973 件
6. 雇入れ時健診	62,000,000	47,476,814	14,523,186	〃 3,681 件
7. 各種健診	328,900,000	305,133,569	23,766,431	〃 140,049 件
8. 特殊健診	70,000,000	68,208,310	1,791,690	〃 18,236 件
9. 婦人科検診	218,200,000	230,053,426	△ 11,853,426	〃 32,941 件
10. 諸精密検査	21,500,000	17,907,747	3,592,253	〃 7,396 件
11. 委託健診	75,000,000	51,753,341	23,246,659	
12. 骨量測定検診	2,600,000	1,871,708	728,292	検査件数 800 件
⑤クリニック収入	164,000,000	165,194,021	△ 1,194,021	社会保険診療報酬
(3) 頒布収入	20,000,000	15,064,544	4,935,456	子宮癌検査資材他
(4) 研究費収入	0	6,000,000	△ 6,000,000	脂質代謝異常症
(5) 雑収入	39,500,000	48,749,244	△ 9,249,244	健康診断補助他
事業活動収入計	4,630,000,000	4,599,554,613	30,445,387	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	4,125,800,000	4,057,459,601	68,340,399	
①人件費支出	2,631,500,000	2,662,808,490	△ 31,308,490	
1. 給料手当	858,200,000	846,249,682	11,950,318	役職員給料
2. 医師報酬	489,500,000	508,046,223	△ 18,546,223	専任5人、嘱託8人他
3. 期末手当	373,800,000	375,422,471	△ 1,622,471	
4. 諸手当	592,100,000	605,029,682	△ 12,929,682	超勤、通勤、臨時雇他
5. 厚生費	317,900,000	328,060,432	△ 10,160,432	社会保険料事業主負担他
②資材費支出	700,000,000	618,163,968	81,836,032	
1. 検査資材費	163,500,000	175,415,520	△ 11,915,520	検査容器、培地他
2. 検診資材費	316,500,000	276,774,636	39,725,364	バリウム、フィルム他
3. 外部委託費	220,000,000	165,973,812	54,026,188	人材派遣、他機関依頼
③対外活動費支出	224,100,000	209,705,142	17,041,632	
1. 健康教育費	3,600,000	3,384,941	215,059	啓発資料他
2. 会議費	6,500,000	5,061,535	1,438,465	理事会、評議員会他
3. 旅費交通費	22,000,000	22,057,338	△ 57,338	出張費他
4. 車両運搬費	91,700,000	76,130,300	15,569,700	車両借用料、ガソリン代他

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
5. 検診雑費	14,500,000	12,882,503	1,617,497	
6. 通信費	43,000,000	43,901,366	△ 901,366	電話代、切手代他
7. 渉外費	1,500,000	1,341,898	158,102	検診打合せ他
8. 広報費	600,000	462,762	137,238	ホームページ諸経費他
9. 調査研究費	35,500,000	36,635,725	△ 1,135,725	大学研究委託、書籍代他
10. 国際活動費	0	0	0	海外技術協力他
11. 交際費	5,200,000	7,846,774	△ 2,646,774	
④事業運営費支出	390,700,000	380,531,183	13,796,126	
1. 消耗備品費	5,500,000	6,254,252	△ 754,252	小機械類 (30万未満)
2. 消耗品費	9,500,000	9,617,927	△ 117,927	事務用品他
3. 修繕費	94,500,000	97,385,974	△ 2,885,974	設備・機械修理、保守料他
4. 印刷費	5,800,000	5,669,156	130,844	コピー代他
5. 借室料	50,700,000	50,696,271	3,729	使用面積 399坪他
6. 共用費	46,400,000	44,963,163	1,436,837	〃 399坪他
7. 衛生費	42,000,000	40,947,607	1,052,393	床清掃代他
8. 公課費	42,500,000	43,274,632	△ 774,632	事業所税他
9. 職員研究費	6,600,000	5,861,197	738,803	研修会費他
10. リース費	65,000,000	48,106,795	16,893,205	コンピュータ、印刷機他
11. 雑費	22,200,000	27,754,209	△ 5,554,209	
⑤事業諸支出金	179,500,000	186,250,818	178,500,000	
1. 退職手当金	24,600,000	26,267,553	26,000,000	
2. 企業年金積立金	154,900,000	159,983,265	152,500,000	
(2) 管理費支出	233,000,000	238,133,435	△ 5,133,435	
①人件費支出	181,300,000	186,168,438	△ 4,868,438	
1. 給料手当	58,800,000	62,972,215	△ 4,172,215	役職員給料
2. 役員給料	71,300,000	71,653,728	△ 353,728	
3. 期末手当	23,100,000	23,242,147	△ 142,147	
4. 諸手当	11,000,000	11,215,665	△ 215,665	超勤、通勤、臨時雇他
5. 厚生費	17,100,000	17,084,683	15,317	社会保険料事業主負担他
②管理運営費支出	35,900,000	35,695,715	204,285	
1. 会議費	1,000,000	776,452	223,548	理事会、評議員会他
2. 旅費交通費	1,000,000	991,082	8,918	
3. 通信費	2,000,000	2,020,564	△ 20,564	
4. 交際費	800,000	1,203,715	△ 403,715	
5. 消耗備品費	500,000	566,088	△ 66,088	小機械類 (30万未満)
6. 消耗品費	800,000	802,362	△ 2,362	事務用品
7. 修繕費	500,000	509,054	△ 9,054	
8. 印刷費	400,000	387,634	12,366	コピー代他
9. 借室料	18,600,000	18,560,929	39,071	使用面積 140坪他
10. 共用費	6,800,000	6,588,273	211,727	〃 140坪他

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
11. 衛生費	1,300,000	1,266,420	33,580	床清掃代他
12. 公課費	500,000	481,315	18,685	事業所税他
13. 職員研究費	200,000	175,051	24,949	研修会費他
14. リース費	1,000,000	740,105	259,895	コンピュータ、印刷機他
15. 雑 費	500,000	626,671	△ 126,671	
③管理諸支出金支出	15,800,000	16,269,282	△ 469,282	
1. 支払利子	3,400,000	3,342,359	57,641	銀行借入利子
2. 退職手当金	0	0	0	
3. 企業年金積立金	11,900,000	12,226,923	△ 326,923	職員退職金等積立金
4. 寄附金支出	500,000	700,000	△ 200,000	大学他
(3) 他会計への繰入金支出	33,200,000	33,200,000	0	公益会計払
(4) 納税引当金支出	6,500,000	32,772,700	△ 26,272,700	法人税他
事業活動支出計	4,398,500,000	4,361,565,736	36,934,264	
事業活動収支差額	231,500,000	237,988,877	△ 6,488,877	
Ⅱ . 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 固定資産売却収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
(1) 固定資産取得支出				
1. 什器備品購入支出	100,000,000	150,240,919	△ 50,240,919	什器備品 (30万以上)
2. 建物附属設備購入支出	10,000,000	1,130,500	8,869,500	施設改造 (資本的支出)
3. 車輜運搬具購入支出	30,000,000	32,334,000	△ 2,334,000	検診車修理 (資本的支出)
4. 無形固定資産購入支出	10,000,000	134,060,800	△ 124,060,800	コンピュータ ソフト
5. 建設仮勘定支出	55,000,000	38,125,500	16,874,500	
固定資産取得支出計	205,000,000	355,891,719	△ 150,891,719	
(2) 建物修繕積立預金支出	100,000,000	0	100,000,000	建物修繕等積立
(3) 敷金保証金支出 (敷金)	0	0	0	
投資活動支出計	305,000,000	355,891,719	△ 50,891,719	
投資活動収支差額	△ 305,000,000	△ 355,891,719	50,891,719	
Ⅲ . 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ . 予備費	30,000,000	0	30,000,000	
当期収支差額	△ 103,500,000	△ 117,902,842	14,402,842	
前期繰越収支差額	1,500,000,000	1,282,827,677	217,172,323	
次期繰越収支差額	1,396,500,000	1,164,924,835	231,575,165	

平成 23 年度 財団法人東京都予防医学協会 (公益会計)

収 支 計 算 書

自平成23年4月1日
至平成24年3月31日
(消費税：税抜き方式 単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	240,000	273,000	△ 33,000	受取利息
(2) 広告料収入	350,000	450,000	△ 100,000	機関紙及び「年報」広告料
(3) 寄附金収入	300,000	100,000	200,000	
(4) 雑収入	10,000	7,171	2,829	
(5) 他会計からの繰入金収入	33,200,000	33,200,000	0	収益会計より入
事業活動収入計	34,100,000	34,030,171	69,829	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	31,190,000	30,940,278	249,722	
1. 給料手当	13,930,000	13,930,000	0	役職員給料
2. 健康教育費	1,000,000	1,083,053	△ 83,053	新生児マスククリーニング記念事業他
3. 通信費	20,000	20,000	0	
4. 借室料	390,000	390,000	0	
5. 助成金支出	150,000	150,000	0	
6. 広報費	15,200,000	15,367,225	△ 167,225	機関紙及び「年報」発行
7. 助成金支出	500,000	0	500,000	健康管理コンサルタントセンター
(2) 管理費支出	2,910,000	2,887,615	22,385	
1. 役員報酬	1,620,000	1,620,000	0	
2. 会議費	250,000	250,000	0	理事会・評議員会
3. 借室料	260,000	260,000	0	使用面積 6 坪
4. 共用費	100,000	100,000	0	使用面積 6 坪
5. 負担金支出	600,000	571,429	28,571	国井記念館
6. 雑費	80,000	86,186	△ 6,186	
事業活動支出計	34,100,000	33,827,893	272,107	
事業活動収支差額	0	202,278	△ 202,278	
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
1. 投資活動支出				
(1) 固定資産取得支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III. 予備費	1,000,000	0	1,000,000	
当期収支差額	△ 1,000,000	202,278	△ 797,722	
前期繰越収支差額	95,000,000	96,887,167	△ 1,887,167	
次期繰越収支差額	94,000,000	97,089,445	△ 3,089,445	

平成 23 年度 財団法人 東京都予防医学協会
収支計算書 (総括表)

自 平成 23 年 4 月 1 日
至 平成 24 年 3 月 31 日
(消費税：税抜き方式 単位：円)

科 目	収 益 会 計	公 益 会 計	内部取引消去	合 計
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	0	273,000		273,000
(2) 会費収入	18,408,729	0		18,408,729
(3) 事業収入	4,511,332,096	0		4,511,332,096
(4) 頒布収入	15,064,544	0		15,064,544
(5) 広告料収入	0	450,000		450,000
(6) 研究費収入	6,000,000	0		6,000,000
(7) 寄附金収入	0	100,000		100,000
(8) 雑収入	48,749,244	7,171		48,756,415
(9) 他会計からの繰入金収入	0	33,200,000	△ 33,200,000	—
事業活動収入計	4,599,554,613	34,030,171	△ 33,200,000	4,600,384,784
2. 事業活動支出				
(1) 事業費	4,057,459,601	30,940,278		4,088,399,879
(2) 管理費	238,133,435	2,887,615		241,021,050
(3) 他会計への繰入金支出	33,200,000	0	△ 33,200,000	—
(4) 納税引当金支出	32,772,700	0		32,772,700
事業活動支出計	4,361,565,736	33,827,893	△ 33,200,000	4,362,193,629
事業活動収支差額	237,988,877	202,278	0	238,191,155
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 固定資産売却収入	0	0		0
投資活動収入計	0	0		0
2. 投資活動支出				
(1) 固定資産取得支出	355,891,719	0		355,891,719
1. 土地購入支出	0	0		0
(2) 建物修繕積立預金支出	0	0		0
(3) 敷金保証金支出(敷金)	0	0		0
投資活動支出計	355,891,719	0		355,891,719
投資活動収支差額	△ 355,891,719	0		△ 355,891,719
III. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0		0
2. 財務活動支出	0	0		0
財務活動収支差額	0	0		0
当期収支差額	△ 117,902,842	202,278		△ 117,700,564
前期繰越収支差額	1,282,827,677	96,887,167		1,379,714,844
次期繰越収支差額	1,164,924,835	97,089,445		1,262,014,280

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金・未収入金・売掛金・仮払金・前払金・立替金・買掛金・未払金・未払消費税・預り金・短期借入金及び仮受金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記3.に記載するとおりである。

2. 消費税の会計処理について

消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

3. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(収益会計)

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
1. 現金	3,398,633	2,541,923
2. 銀行預金	930,177,497	821,755,741
3. 未収入金	533,683,197	632,717,018
4. 売掛金	230,878	106,785
5. 仮払金	360,000	592,000
6. 前払金	9,651,333	9,105,117
7. 立替金	689,636	0
資 産 合 計	1,478,191,174	1,466,818,584
1. 買掛金	33,587,799	31,991,146
2. 未払金	144,182,834	241,693,078
3. 未払消費税	3,194,864	12,398,744
4. 預り金	14,021,250	15,799,781
5. 仮受金	376,750	11,000
負 債 合 計	195,363,497	301,893,749
次期繰越収支差額	1,282,827,677	1,164,924,835

(公益会計)

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
1. 現金	498,340	132,184
2. 銀行預金	95,140,743	95,683,022
3. 未収入金	1,248,084	1,274,239
資 産 合 計	96,887,167	97,089,445
負 債 合 計	0	0
次期繰越収支差額	96,887,167	97,089,445

